



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 品田 守敏
 (氏名) 甲佐 邦彦

TEL 03-3573-3721

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	943	62.4	△55	—	△46	—	△54	—
27年3月期第2四半期	580	△32.1	△166	—	△132	—	85	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△0.54	—
27年3月期第2四半期	0.84	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第2四半期	2,778	21.13	2,125	76.5	21.13	
27年3月期	2,945	21.67	2,179	74.0	21.67	

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 2,125百万円 27年3月期 2,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	69.6	140	—	140	—	110	—	1.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	102,069,868 株	27年3月期	102,069,868 株
28年3月期2Q	1,475,782 株	27年3月期	1,475,693 株
28年3月期2Q	100,594,125 株	27年3月期2Q	100,594,640 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融政策により、企業業績が改善し設備投資の増加及び雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移していましたが、中国経済をはじめとするアジア新興国経済が不安定となり成長見通しが悪化するなど、先行きには依然として不透明な状況で推移すると見込まれます。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高9億43百万円（前年同四半期比62.4%増）、営業損失55百万円（前年同四半期営業損失1億66百万円）となり、受取利息及び配当金22百万円等を営業外収益に計上しましたが、有価証券評価損18百万円等を営業外費用に計上したため、経常損失46百万円（前年同四半期経常損失1億32百万円）となりました。また、投資有価証券売却損3百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は54百万円（前年同期純利益85百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

LME 価格の下落による販売価格の値下がりにより、売上高は2億99百万円（前年同四半期3億9百万円 3.2%減）となりました。

(不動産事業)

自社所有不動産の売却による収入と賃貸料収入により、売上高は4億37百万円（前年同四半期14百万円 2917.9%増）となりました。

(教育事業)

生徒数の減少により、売上高は2億6百万円（前年同四半期2億56百万円 19.6%減）となりました。

(環境事業)

売上の計上はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ1億64百万円減少し、21億29百万円となりました。これは主に販売用不動産の減少等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2百万円減少し、6億48百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却等によるものであります。

(負債)

当第2四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ0.6百万円減少し、3億16百万円でした。これは主に未払金等の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億12百万円減少し、3億36百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ54百万円減少し、21億25百万円となりました。これは四半期純損失を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等品（以下「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ3億36百万円増加し、8億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により獲得した資金は、4億46百万円（前年同四半期50百万円の使用）となりました。

その主な内訳は、たな卸資産の減少3億33百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により使用した資金は、7百万円(前年同四半期6百万円の獲得)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、1億2百万円(前年同四半期1億2百万円の使用)となりました。

その主な内訳は、リース債務の返済によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年8月14日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,308	854,255
受取手形	82,613	52,792
売掛金	68,079	64,819
営業未収入金	10,736	13,012
有価証券	144,057	125,077
販売用不動産	1,107,063	801,766
商品	106,361	78,200
製品	331	-
前払費用	15,291	11,052
未収入金	113,694	11,821
預け金	115,833	115,827
未収消費税等	14,194	-
その他	3,041	2,833
貸倒引当金	△4,845	△2,010
流動資産合計	2,293,763	2,129,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,201	452,201
減価償却累計額	△194,083	△198,776
建物(純額)	258,117	253,424
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	△1,187	△1,187
構築物(純額)	-	0
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	△8,941	△8,941
機械及び装置(純額)	-	0
車両運搬具	14,062	25,705
減価償却累計額	△14,062	△16,006
車両運搬具(純額)	-	9,698
工具、器具及び備品	134,092	134,464
減価償却累計額	△134,092	△134,102
工具、器具及び備品(純額)	-	361
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	△9,847	△9,847
リース資産(純額)	-	0
有形固定資産合計	258,117	263,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,551	5,316
関係会社株式	270,727	270,727
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	73,265	71,492
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	2,966	2,811
長期未収入金	23,518	25,011
その他	16,651	17,543
貸倒引当金	△32,124	△33,617
投資その他の資産合計	393,670	385,399
固定資産合計	651,788	648,884
資産合計	2,945,552	2,778,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,108	9,770
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	3,984	3,984
未払金	38,967	21,358
未払費用	5,783	4,487
未払法人税等	21,179	29,434
未払消費税等	-	15,226
前受金	7,682	2,258
前受収益	1,548	3,807
預り金	123,701	123,814
その他	-	104
賞与引当金	1,989	2,017
流動負債合計	316,944	316,262
固定負債		
長期借入金	346,000	246,000
リース債務	6,639	4,647
退職給付引当金	6,290	6,922
役員退職慰労引当金	44,880	46,490
受入敷金保証金	12,651	45
繰延税金負債	281	250
資産除去債務	31,881	32,128
固定負債合計	448,624	336,483
負債合計	765,569	652,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,049,115	△4,103,445
利益剰余金合計	△4,049,115	△4,103,445
自己株式	△331,792	△331,794
株主資本合計	2,179,413	2,125,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	506
評価・換算差額等合計	569	506
純資産合計	2,179,982	2,125,587
負債純資産合計	2,945,552	2,778,333

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	580,639	943,043
売上原価	514,117	777,669
売上総利益	66,522	165,374
販売費及び一般管理費	232,865	220,447
営業損失(△)	△166,343	△55,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,479	22,215
受取賃貸料	5,926	2,979
有価証券評価益	18,395	-
貸倒引当金戻入額	6,376	1,358
その他	1,134	1,482
営業外収益合計	34,312	28,035
営業外費用		
売上割引	148	149
有価証券評価損	-	18,980
その他	95	681
営業外費用合計	244	19,810
経常損失(△)	△132,275	△46,847
特別利益		
固定資産売却益	-	1,251
過年度消費税等還付額	221,919	-
補助金収入	7,876	-
特別利益合計	229,795	1,251
特別損失		
事業撤退損	4,839	-
投資有価証券売却損	-	3,641
減損損失	3,095	-
特別損失合計	7,934	3,641
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	89,585	△49,236
法人税、住民税及び事業税	4,542	5,093
法人税等合計	4,542	5,093
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,043	△54,330

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	89,585	△49,236
減価償却費	6,145	6,802
過年度消費税等還付額	△221,919	-
減損損失	3,095	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,251
事業撤退損	4,839	-
有価証券評価損益(△は益)	△18,395	18,980
投資有価証券売却損益(△は益)	-	3,641
受取利息及び受取配当金	△2,479	△22,215
賞与引当金の増減額(△は減少)	351	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	744	632
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,179	1,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,899	△1,341
売上債権の増減額(△は増加)	△9,702	30,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,713	△2,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,623	333,786
前払費用の増減額(△は増加)	37,542	4,238
未収入金の増減額(△は増加)	30,769	101,872
未払金の増減額(△は減少)	△13,932	△16,233
未払費用の増減額(△は減少)	△11,490	△1,296
預り金の増減額(△は減少)	1,284	112
前受金の増減額(△は減少)	△8,575	△5,423
前受収益の増減額(△は減少)	-	2,258
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,701	29,421
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△10,803	8,091
預り敷金及び保証金の返還による支出	-	△12,747
その他	1,842	2,631
小計	△213,216	432,455
利息及び配当金の受取額	2,096	18,812
過年度消費税等還付金の受取額	221,919	-
法人税等の支払額	△61,629	△4,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,829	446,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,290	△10,390
原状回復による支出	△18,215	△1,374
投資有価証券の払戻による収入	19,794	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,500
敷金及び保証金の回収による収入	6,633	1,773
その他	1,944	△892
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,866	△7,385

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△2,589	△1,992
その他	△76	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,665	△102,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,628	336,946
現金及び現金同等物の期首残高	882,599	502,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,970	839,255

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前期より継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、当第2四半期累計期間において不動産物件を予想を上回る好条件で売却することが出来ました。またニッケル事業、教育事業においてもコスト削減施策を継続して行なって来ましたので、その効果が現れ営業損益が前年同四半期に比べ大幅に改善されております。さらに他の不動産物件の販売も見込まれておりますので、十分な収益が確保でき資金面でも全面的に改善されます。

これらにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	250,727 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	693,888 千円

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	33,017 千円